

平成21年度 岩沼市職員の給与・定員管理等について

1. (1) 人件費の状況

(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の 人件費率
20年度	44,271 人	13,949,946 千円	512,686 千円	2,996,849 千円	21.5 %	23.5 %

(注) 1. 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をいいます。
2. 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費等の状況

(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	類似団体(I-3)平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	350 人	1,367,382 千円	173,401 千円	558,843 千円	2,099,626 千円	5,999 千円	6,176 千円

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成20年4月1日現在です。

(3) 特記事項

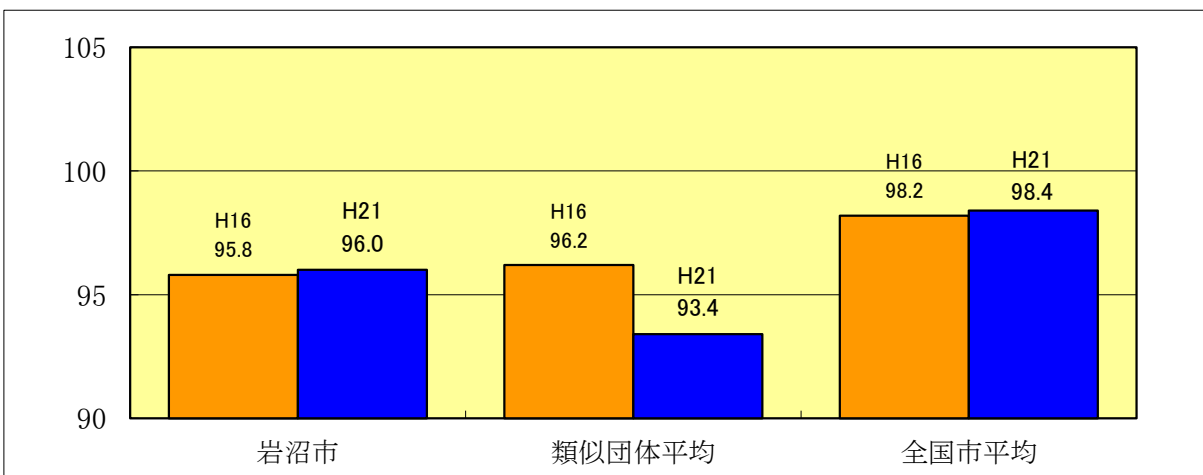
① 特別職等の給料減額

区分	減額前	減額後	備 考
市長	950,000 円	900,000 円	平成15年から減額措置を実施
副市長	763,000 円	740,000 円	
教育長	664,000 円	645,000 円	

② 管理職手当の減額

平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2. (1)職員の平均給与月額、初任給等の状況（全会計 21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	一 般 行 政 職			
	平均年齢	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額 (国ベース) (円)
岩 沼 市	45.3歳	341,084	385,931	367,616
宮 城 県	43.1歳	332,981	403,546	369,896
国	41.5歳	325,521	391,770	391,770
類似団体(1-3)	44.4歳	329,235	382,311	358,824

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 A (円)	平均給与月額 (国ベース) (円)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 B (円)	
岩 沼 市	51.1歳	49	296,604	312,237	306,237	—	—	—	—
うち学校調理員	45.3歳	21	269,229	281,452	278,110	調理士	42.1歳	230,500	1.22
うち用務員	55.1歳	23	316,900	329,773	324,878	用務員	54.5歳	214,000	1.54
うち運転技術員	51.5歳	4	322,525	354,127	341,650	自家用乗用 自動車運転者	53.2歳	245,600	1.44
うちその他	*	*	*	*	*	—	—	—	—
宮 城 県	49.6歳	315	316,948	362,404	344,022	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429	285,548	—	322,737	—	—	—	—
類似団体(1-3)	49.5歳	24	314,880	340,360	327,944	—	—	—	—

区 分	参 考				
	年収ベース（試算値）の比較				
	岩沼市C (円)	宮城県D (円)	C/D	民間E (円)	C/E
技能労務職	—	—	—	—	—
うち学校調理員	4,599,157	6,281,300	0.73	3,074,800	1.50
うち用務員	5,480,772	5,763,679	0.95	3,027,000	1.81
うち運転技術員	5,869,401	7,122,513	0.82	3,217,900	1.82
うちその他	*	*	*	*	*

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「岩沼市（C）」、「宮城県（D）」及び「民間（E）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
- ※ 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合には非公表としています。
- (注) 1. 平均給与月額は、平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当等を加えたものです。
 2. 国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当・特殊勤務手当等の手当が含まれていません。
 3. 民間事業者平均は、宮城県人事委員会勧告 民間給与関係資料（用務員）の数値です。

(2)職員初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		初 任 給		
		岩 沼 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	168,966 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	136,553 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	134,096 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	271,700 円	314,800 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	246,800 円	269,500 円

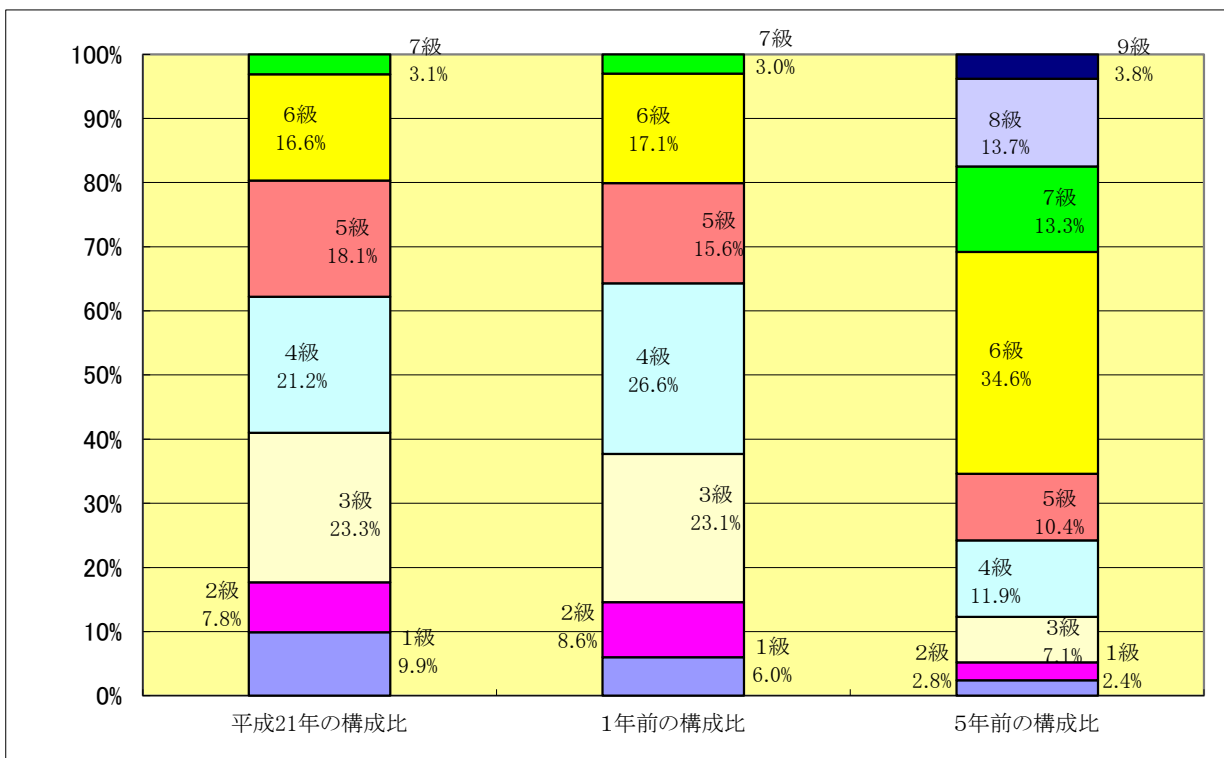
(注) 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合には非公表としています。

3. (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

一般行政職 193 人

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主な職務	主 事 ・ 技 師		主 査 ・ 係 長	主 幹 ・ 課 長 補 佐		課 長	部 長
人 数	19 人	15 人	45 人	41 人	35 人	32 人	6 人
構 成 比	9.9 %	7.8 %	23.3 %	21.2 %	18.1 %	16.6 %	3.1 %

(注) 職員数は、本市の給与条例に基づく給料表の区分によるものです。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、給与制度改革の実施により、従来の昇給幅を4分割し勤務成績がよりきめ細かく昇給に反映される仕組みとなりました。本市においては平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には昇給に反映させることとなります。

4. 職員の手当の状況（全会計）

(1) 期末・勤勉手当

区 分		岩 沼 市	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額（20年度）		1,604 千円	1,911 千円	未公表
支給割合	期 末 （再任用職員）	3.0 月分 (1.6) 月分	3.0 月分 (1.6) 月分	3.0 月分 (1.6) 月分
	勤 勉 （再任用職員）	1.50 月分 (0.75) 月分	1.45 月分 (0.75) 月分	1.50 月分 (0.75) 月分
職制・職務の級等による加算措置		役職5～15%	役職5～20%・ 管理職15～25%	役職5～20%・ 管理職10～25%

【参 考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年6月1日、12月1日を基準日として全職員の勤務状況等について評価を実施しています。
 なお、平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には勤勉手当に反映させることとなります。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

区 分		岩 沼 市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率等	勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
早期退職特例等		2%～20%加算		2%～20%加算	
退職時特別昇給		—		—	
1人当たり平均支給額		22,666 千円		未公表	未公表

（注） 1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（21年4月1日現在）

支 給 実 績（20年度決算）			608 千円	22年度の制度完成時	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）			168 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度	支給率	国の制度
東京都特別区	17%	0 人	17%	18%	18%
仙台市	6%	3 人	6%	6%	6%
名取市、多賀城市、 利府町、富谷町	3%	0 人	3%	3%	3%

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支 給 実 績 (20年度決算)		1,430	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		34,877	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)		10.4	%
手 当 の 種 類 (手当数)		12	(うち企業職分1) 種類
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 業 務	支 給 単 価	
税務手当	市税の滞納整理外勤業務	1日	100円
伝染病防疫作業手当 (家畜)	伝染病等の処理業務	1日	500円
	伝染病菌を有する家畜等の防疫業務	1日	400円
行旅死病人取扱手当(死人)	行旅死人の取扱い業務	1件	1,500円
行旅死病人取扱手当(病人)	行旅病人の取扱い業務	1件	600円
清掃作業手当	廃棄物の処理・清掃業務	1日	400円
福祉業務手当	生活保護の現業業務	1日	150円
心身障害児業務手当	心身障害児の指導療育業務	1月	2,000円
自動車運転業務手当(運転) (助手)	除雪車両運転業務	1回	1,000円
	除雪車両運転助手業務	1回	500円
救急業務手当(市内) (市外)	救急業務	1回	250円
	救急業務	1回	350円
特殊現場業務手当	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	1日	900円
火葬業務手当	火葬業務	1月	4,500円
企業施設清掃業務手当(企業職)	浄水池・配水池等の清掃業務	1日	900円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (20年度決算)	69,214	千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	177	千円
支 給 実 績 (19年度決算)	69,625	千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	171	千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円、 2. 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円(職員に配偶者がいない場合は そのうち1人について11,000円) ※扶 養親族である子のうち、満15歳に達す る日以後の最初の4月1日から満22歳に 達する日以後の最初の3月31日までの 間にある子 1人について5,000円加算	同じ		42,668 千円	225 千円
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っ ている職員 家賃の月額-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支 払っている職員 11,000円+家賃- 23,000円(限度額27,000円) 2. 自宅に居住している職員 2,500円 (住居購入の日から起算して5年間)	同じ		17,231 千円	208 千円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額 55,000円、定期券の使用が最も経済 的・合理的である区間については、支 給単位期間(最長6月)に対応する定 期券の価格とし、それ以外の区間につ いては回数乗車券21回分の運賃等の 額、 2. 自動車等の使用者 使用距離(片 道2km以上)により2,200円~24,500円	一部 異なる	2)について使 用距離区分 等(国は 2,000円~ 24,500円)	13,682 千円	60 千円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		34,166 千円	570 千円

5. 特別職等の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料月額等		類似団体(1-3) 給料月額等		期末手当	退職手当		
			最高額	最低額		算定方式	1期の 手当額	支給時期
市長	給料 (減額前)	円 900,000 (950,000)	円 900,000	円 498,000	4.4月分	(給料月額) × 支給率 × 在職月数	千円 20,064	任期毎
副市長	給料 (減額前)	円 740,000 (763,000)	円 740,000	円 472,000		(支給率) 市長 0.44 副市長 0.26 教育長 0.21	千円 9,522	
教育長	給料 (減額前)	円 645,000 (664,000)	円 未提供	円 未提供		千円 6,693		
議長	報酬	451,000円	471,000円	232,400円	3.3月分	-	-	-
副議長		387,000円	425,000円	206,500円				
議員		365,000円	395,000円	189,000円				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職
手当の見込額です。

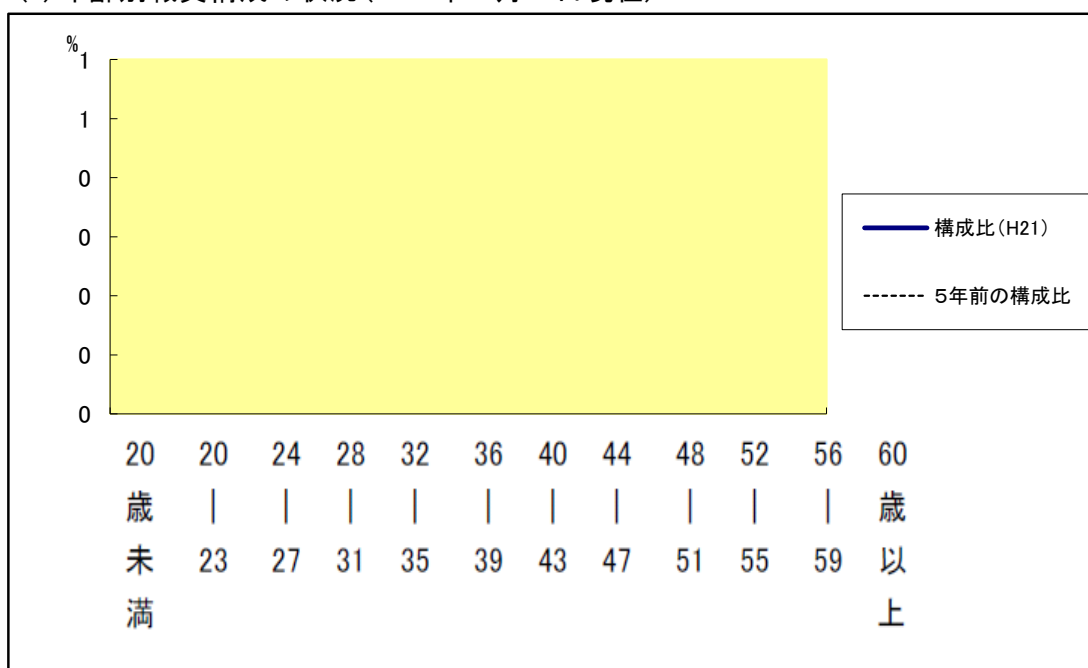
6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		20年度	21年度			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5 人	5 人	0 人	
		総 務	61 人	57 人	△ 4 人	担当者減、兼務の命令、事業縮小
		税 務	20 人	18 人	△ 2 人	保険税係の新設による事業会計移動
		労 働	1 人	1 人	0 人	
		農 水	16 人	15 人	△ 1 人	兼務の発令
		商 工	4 人	4 人	0 人	
		土 木	31 人	31 人	0 人	
		民 生	65 人	65 人	0 人	
		衛 生	24 人	23 人	△ 1 人	担当者減
	計	227	219	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.5 人 (類似団体(I-3)の人口1万人当たり職員数 69.33 人)	
	教 育 部 門	75 人	68 人	△ 7 人	担当者減、退職者不補充、臨時職員の採用	
消 防 部 門	49 人	49 人	0 人			
小 計	351	336	△ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.9 人 (類似団体(I-3)の人口1万人当たり職員数 未提供 人)		
区 分		職 員 数		増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		19年度	21年度			
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	13 人	12 人	△ 1 人	水道料滞納整理員等嘱託職員の起用	
	下 水 道	9 人	8 人	△ 1 人	退職者不補充	
	そ の 他	21 人	26 人	5 人	保険税係の新設	
	小 計	43 人	46 人	3 人		
合 計	394	382	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.3 人 (類似団体(I-3)の人口1万人当たり職員数 未提供 人)		
[条例定数合計]		465 人	465 人			

(注) 職員数は、一般職（教育長を含む。）に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区 分 (歳)	20 未満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60 以上	計
職員数 (人)	2	19	30	28	33	38	23	17	36	96	59	0	381
割 合 (%)	0.5%	5.0%	7.9%	7.3%	8.7%	10.0%	6.0%	4.5%	9.4%	25.2%	15.5%	0.0%	100.0%

(注) 職員数は、一般職（教育長を除く。）に属する職員数です。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職 員 数	平成22年4月1日 職 員 数	純 減 数	純 減 率
417 人	389 人	28 人	6.7 %

【参考】集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	28人（6.7%）の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年4月1日）

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
数 値 目 標	417 人	417 人	413 人	405 人	398 人	389 人
進 捗 状 況	417 人	411 人	408 人	394 人	382 人	人
増減（累計）	— 人	-6（-6）人	-3（-9）人	-14（-23）人	-12（-35）人	人
進 捗 率	—	21.43%	32.14%	82.14%	125.00%	

7. 公営企業等職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に 占める職員給与比率
20年度	千円 1,890,102	千円 67,335	千円 85,510	% 4.5	% 5.7

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 水道事業平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 13	千円 55,567	千円 7,002	千円 22,941	千円 85,510	千円 6,578	千円 6,781

- (注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成21年3月31日現在です。
3. 水道事業平均1人当たり給与費は、全国市町村（政令指定都市を除く。）の水道事業における平均値です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岩沼市水道事業所	47.6 歳	365,900 円	548,141 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分		岩沼市水道事業所	岩沼市（一般行政職・団体平均）
1人当たり平均支給額（20年度）		1,765 千円	1,604 千円
支給割合	期 末 （再任用職員）	3.0 月分 (1.6) 月分	3.0 月分 (1.6) 月分
	勤 勉 （再任用職員）	1.50 月分 (0.75) 月分	1.50 月分 (0.75) 月分
職制・職務の級等による加算措置		役職5～20%・ 管理職15～25%	役職5～20%・ 管理職15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

区 分	岩沼市水道事業所		岩沼市（一般行政職・団体平均）		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率等	勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最 高 限 度 額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
早期退職特例等		2%～20%加算		2%～20%加算	
退職時特別昇給		—		—	
1人当たり平均支給額		— 千円		22,666 千円	

(注) 1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

2. 個人情報保護の観点から、該当者3名以下の場合は非公開としています。

ウ 地域手当(21年4月1日現在)

支 給 実 績 (19年度決算)			0 千円		22年度の制度完成時
支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)			0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度	支給率	国の制度
東京都特別区	16%	0 人	16%	18%	18%
仙台市	6%	0 人	6%	6%	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	0 人	3%	3%	3%

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (20年度決算)		23 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		12,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)		15.4 %	
手当の種類 (手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価	
企業施設清掃業務手当 (企業職)	浄水池・配水池等の清掃業務	1 日	900 円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	2,802 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	216 千円
支給実績 (19年度決算)	2,539 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	169 千円

カ その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円、 2. 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		1,932 千円	215 千円
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円 (限度額27,000円) 2. 自宅に居住している職員 2,500円 (住居購入の日から起算して5年間)	同じ		535 千円	134 千円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額 55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間 (最長6月) に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2. 自動車等の使用者 使用距離 (片道2km以上) により2,200円~24,500円	同じ		502 千円	50 千円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19. 4. 1より上記金額から5%削減中	同じ		1,183 千円	592 千円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照

(2) 下水道事業

① 職員給与の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率
20年度	千円 3,069,137	千円 45,073	千円 62,414	% 2.0	% 2.6

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 下水道事業平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 9	千円 40,113	千円 5,247	千円 17,054	千円 62,414	千円 6,935	千円 6,793

- (注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
 2. 職員数は、平成21年3月31日現在です。
 3. 下水道事業平均1人当たり給与費は、全国市町村（政令指定都市を除く。）の下水道事業における平均値です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下水道事業	48.7 歳	373,611 円	565,066 円
団体平均	45.0 歳	369,682 円	565,255 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分		下水道事業	岩沼市（一般行政職・団体平均）
1人当たり平均支給額（20年度）		17,054 千円	1,604 千円
支給割合	期 末 （再任用職員）	3.0 月分 (1.6) 月分	3.0 月分 (1.6) 月分
	勤 勉 （再任用職員）	1.50 月分 (0.75) 月分	1.50 月分 (0.75) 月分
職制・職務の級等による加算措置		役職5～20%・ 管理職15～25%	役職5～20%・ 管理職15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

区 分	下水道事業		岩沼市（一般行政職・団体平均）		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率等	勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
早期退職特例等		2%～20%加算		2%～20%加算	
退職時特別昇給		—		—	
1人当たり平均支給額		— 千円		22,666 千円	

- (注) 1. 1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2. 個人情報保護の観点から、該当者3名以下の場合は非公開としています。

ウ 地域手当(21年4月1日現在)

支 給 実 績 (20年度決算)			0 千円		22年度の制度完成時
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)			0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度	支給率	国の制度
東京都特別区	16%	0 人	16%	18%	18%
仙台市	6%	0 人	6%	6%	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	0 人	3%	3%	3%

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支 給 実 績 (20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)		- %	
手 当 の 種 類 (手当数)		1 種類	
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 業 務	支 給 単 価	
特殊現場業務手当	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	1 日	900 円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (20年度決算)	1,386 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	154 千円
支 給 実 績 (19年度決算)	1,919 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	192 千円

カ その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支 給 実 績 (20年度決算)	支 給 職 員 平均支給年額 (20年度決算)
扶 養 手 当	1. 配偶者 13,000円、 2. 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		1,818 千円	260 千円
住 居 手 当	1. 借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円 (限度額27,000円) 2. 自宅に居住している職員 2,500円 (住居購入の日から起算して5年間)	同じ		630 千円	315 千円
通 勤 手 当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額 55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間 (最長6月) に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2. 自動車等の使用者 使用距離 (片道2km以上) により2,200円~24,500円	同じ		110 千円	55 千円
管 理 職 手 当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19. 4. 1より上記金額から5%削減中	同じ		1,065 千円	533 千円

- ④ 定員管理の数値目標及び進捗状況
→6(3)を参照